

香川地域職業能力開発促進協議会 開催報告

令和7度 第2回 香川地域職業能力開発促進協議会

1 日時 令和8年3月18日（水）10:00～12:00

2 開催場所 高松サンポート合同庁舎 南館103会議室

3 出席者及び所属 23名

<委員>

佐藤忍（香川大学）、白石幸一（香川県経営者協会）、長井一喜（香川県商工会議所連合会）、松園和夫（香川県商工会連合会）、朝國和樹（香川県中小企業団体中央会）、立石猛（日本労働組合総連合会香川県連合会）、山田守（一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会）、松尾夫充子（全国産業人能力開発団体連合会）、象山稔彦（香川県職業能力開発協会）、西村憲幸（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部）、山口恵美加（株式会社クリエアナブキ）、佐々木隆司（香川県商工労働部労働政策課）、橋本和之（代理出席：高鳥光郎）（香川県教育委員会事務局）、友住弘一郎（香川労働局）

<事務局>

（労働局）中村職業安定部長、由佐訓練課長、山本訓練課長補佐、初瀬地方人材育成対策担当官（香川県商工労働部労働政策課）土居労働政策課長補佐、直井主事（高等技術学校）長町副校長（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部）藤井訓練課長、津田求職者支援課長

4 結果概要

(1) 開会

(2) 香川労働局長あいさつ

(3) 委員紹介

(4) 議長選出（香川大学佐藤委員を議長に選出）

(5) 議題

① 令和6・7年度における職業訓練実施状況及び障害者委託訓練 PDCA 評価の報告について（労働局及び香川県より報告）

（離職者訓練の令和6年度実施状況について）

前回協議会から就職率のみ更新。全体の就職率 69.5%。分野別では製造が 84.8%、介護・医療・福祉分野が 79.6%と高く、理容・美容関連分野が 50%、営業・販売・事務分野が 63.7%と低い数値となった。訓練制度別では、委託訓練全体では 66.1%。介護・医療・福祉分野が 100%と高く、その他分野（さぬきうどん科）は 20%、IT 分野は 42.9%と低い数値となった。さぬきうどん科は開業を目指す者が多いため3か月以内の就職率には反映しにくいだが、数年かけて開業している者はいるため訓練効果はある

と考える。IT分野は訓練修了生歓迎求人を開拓する際に訓練効果について周知する等の取組を強化したい。求職者支援訓練全体では58.7%。介護・医療・福祉分野は50%と低い数値となったが、雇用保険に加入しない働き方の就職者が多く、それらを含めて計算すると85.7%となった。香川県施設内訓練全体では79.4%、機構香川支部施設内訓練全体では84.8%となり、人手不足分野である製造分野や介護・医療・福祉分野で高い就職率となった。異業種からの入職者を増やすという職業訓練の機能強化のため受講者確保に力を入れて取り組むこととしたい。

(離職者訓練の令和7年度実施状況について)

令和7年12月末時点において、コース数114、定員1,200、受講者数798、充足率66.5%、就職率61.4%。受講者数・充足率ともに前年度実績を下回る見込み。訓練制度別では、委託訓練については、受講者確保のために訓練見学会を新たに設定し、職員が見学会に参加して得た情報をチラシとして作成し、ハローワーク窓口で活用する等の取組により応募倍率は前年度同期比プラスとなった。求職者支援訓練について、デザイン分野はeラーニングコースのため全国から応募が集まり、応募倍率が高くなった。香川県・機構香川支部の施設内訓練については、製造分野及び建設関連分野の応募倍率と充足率が低い数値となった。人手不足であり就職率は高い分野であるため、引き続き受講者確保に取り組むこととしたい。

全体的に受講者数が減少している要因として、失業給付受給における給付制限期間が短縮されたことにより、受講指示要件を満たす人が少なくなったこと、また、県外のeラーニングコース受講者数が増加していることが挙げられる。

このような状況を踏まえ、受講者確保の取組として、訓練受講希望の有無に関わらず、早い段階で積極的に訓練制度を周知する必要があると考え、訓練受講についての情報をまとめたリーフレットを作成し、県内ハローワークの受付にて配布を開始。来年度も引き続き、受講者確保に努めたい。

(離職者訓練以外の令和7年度実施状況について)

在職者向け訓練は、令和7年12月末時点の受講者数計2,533人。

学卒者訓練は在学者数計335人。

障害者訓練は、集合訓練であるOA事務科が開講できず、障害特性に応じた個別の企業内実習(実践能力習得訓練コース)のみの開講となったため、受講者数5人、就職率60%。

(障害者委託訓練PDCA評価の報告)

障害者委託訓練は、多くの都道府県において訓練実施計画数と実績数に乖離が見られ、また、就職率目標未達成の状況が続いていることから、令和7年度から11年度までの5年間について訓練実施計画数の適正化等を目的としたPDCA評価の本格実施を行うこととしている。香川県における評価について、5年度は訓練実施計画数30件、訓練受講者数7人、就職者数6人、就職率85.7%、執行率23.3%となり、総合評価はB+。知識・技能習得訓練コース(OA事務科)が公募不調により未開講のため訓練受講者数が減少。この状況を受けて、6年度はハローワークとの連携強化を図り、委託先企業

へ一緒に訪問し説明をすることで訓練の実施につなげた。6年度は訓練実施計画数30件、訓練受講者数12人、就職者数7人、就職率58.3%、執行率40.0%となり、総合評価はB。OA事務科が開講できたため受講者数が増加したものの、依然として計画数との乖離が大きい。執行率・就職率ともに向上させていく取組が必要。就職率低下の要因としては、新規委託先が訓練から就職までの流れを把握できていなかったことや、高等技術学校と委託先との間で訓練生の状況や求人情報等の共有ができておらず、就職支援が不十分であったこと等が挙げられる。改善策として、7年度は就職率の高い実践能力習得コースの受講者数を増やすため、県内の就労支援機関に訓練ニーズの聞き取りを行い、連携強化を図った。執行率が低い要因として、香川県が実施している職場実習支援事業である「障害者就職チャレンジ事業」を利用し、そのまま就職するケースが多かったため、委託訓練の受講者が減少。改善策として、当該事業を利用後に委託訓練も検討できる体制づくりを検討したい。また、知識・技能習得訓練コースの新規委託先開拓のため、県内企業を訪問し、訓練の制度説明等を行った。加えて、県内の特別支援学校へ訪問し、在校生の訓練ニーズの聞き取り等を行い、訓練科の検討を行った。

② 公的職業訓練効果検証ワーキンググループからの報告（労働局より報告）

来年度の検証対象として「製造・建設関連分野」を選定。求人倍率が高く、人手不足分野であり、訓練受講者の就職率が高水準であるものの、定員充足率が低いという課題がある。訓練コースによっては入校後のミスマッチが生じ、中途退校または関連就職しない受講生がいると考えられる。異業種からの入職者を増やすために仕事に対するイメージ向上も含めた受講者確保の取組、訓練見学説明会実施における工夫、企業ニーズを反映した訓練カリキュラムの改善等の検証を行うことで課題解決を図りたい。また、製造・建設関連分野の女性受講者の割合は、令和5年度から7年度にかけて少しずつ上昇している。ものづくり分野への女性就業促進のため、引き続き周知広報に取り組む。

ヒアリング対象のうち、訓練修了者については、関連就職できなかった者を含める。関連就職者については、前職が異業種である者を選定し、異業種からの入職を希望した理由等の聞き取りを行う。

【佐藤委員】

議題1の障害者訓練の実施状況（令和7年度）について、計画定員は30人だが、「定員5人」の記載は正しいのか。

（労働局）

令和7年度は知識・技能習得訓練コース（OA事務科）が開講されなかったため、その数を除いた記載となっている。「定員」は当該年度中に開講した訓練コースの定員の数を記載することとなっているため正しい。

【白石委員】

議題1の離職者訓練の実施状況（令和7年度）について、デザイン分野（eラーニング）の応募倍率が高い状況が数年続いているが、定員を増やすことはできないのか。

(労働局)

eラーニングであっても、対面指導やキャリアコンサルティングをオンライン上で実施しているため、定員を増やすことは難しい。

【佐藤委員】

障害者委託訓練 PDCA 評価において、就職支援が不十分であったとの報告があった。「障害者雇用支援サービス適格事業者認定制度」において認定第一号となったクリエイティブからコメントをお願いしたい。

【山口委員】

障害者雇用支援事業を 2020 年から開始しているが、精神障害者が増加しており、手帳の種類に関わらず、継続して就業することが厳しくなっているという傾向がある。就職率を上げるためにはメンタル面、技術面（基本動作）についてのきめ細やかなフォローが求められる。一方で、この事業自体は大きくなっているのに、県としても民間としても、障害者への支援は、ますます行っていないといけないと考えている。

【佐々木委員】

県としても障害者雇用は非常に重要だと考えている。改善するための一つの方策として訓練がある。企業に受け入れをしていただくためには事業の切り出しについてもしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

【佐藤委員】

よろしくをお願いしたい。

障害者委託訓練の執行率の改善点について、「訓練科の検討」という訓練カリキュラムの在り方に踏み込む内容となっているが、分かりづらい表現のため具体的に説明いただきたい。

(香川県)

7年度においては、特別支援学校へ訪問し聞き取りを行うことで、ニーズに合わせて訓練内容を変えられないかと検討はしているが、結実はしていない状況。引き続き、改善に向けて取り組んでいきたい。

【佐藤委員】

時間はかかると思うが、よろしくをお願いしたい。

【立石委員】

ワーキンググループからの報告に関して、「企業ニーズを反映した訓練カリキュラムの改善等の検証を行う」とあるが、ヒアリングシートにおいて企業ニーズをどのように反映していくのかが分かりづらい。企業がもっている人材育成等のビジョンをしっかりとらえて、企業がどういう人材を求めているのかといった企業ニーズをヒアリングし、訓練に反映していただきたい。製造分野だと、充足率は低いけど就職率が高いという点を踏まえると、もう少し企業ニーズを反映できれば、訓練受講生が活躍できる場が広がっていくのではないかな。

(労働局)

企業ニーズは就職先企業に対するヒアリングシートに沿ってヒアリングしていく予

定。ヒアリングをする際に、就職した訓練生が受講した訓練の内容を説明し、訓練修了生にどういった技術、能力を求めているかをヒアリングする。その結果を訓練実施機関に反映し、訓練カリキュラムの改善につなげていきたい。

【立石委員】

学校で学ぶことと就職してから学ぶことは異なるので、企業ニーズとしてしっかりとらえて就職に結びつけていただきたい。IT 技術も進んできているので、そういったところにも対応していけるようにヒアリング結果の反映・伝達をよろしくお願いしたい。

【佐藤委員】

「製造・建設関連分野」を一括りで検証するのは範囲が広すぎるのではないか。それぞれが直面している問題は異なる。また、建設関連分野の訓練は建設に関する技術を学ぶものが多いと思うが、人手不足なのは、とびや型枠等の技能系である。そういったニーズに対する対応はどのように考えているのか。

(労働局)

今年度の訓練の開講状況について、製造分野の訓練の一つである溶接関係の訓練の受講者確保に苦労したこと、また、建設関連分野の訓練は「建築施工 CAD 科」が主であるが、そちらも同様に苦労したため、同じ人手不足分野として受講者確保の取組が急務なコースであり、一緒に検証したいと考えたところ。ご指摘のとおり、建築施工 CAD 科は技能系の訓練にはなっていない。今回、就職先企業にヒアリングする際に、企業ニーズをとらえて今後の訓練内容に反映していきたい。

③ 令和 8 年度香川地域職業訓練実施計画（案）について

・計画期間中の公的職業訓練の実施方針及び香川県における重点的取組事項等（労働局より報告）

令和 8 年度の重点的取組事項として、デジタル分野、介護分野、製造・建設関連分野、障害者職業訓練を挙げた。

<デジタル分野> 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」等において、デジタル人材が質・量ともに不足していること、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野について重点的に取り組むこととされている。香川県においても、デジタル人材の育成・確保が重要かつ喫緊の課題であるが、訓練を実施できる機関が少なく、また、システム系訓練における就職率改善が課題。実施方針としては、デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ措置を周知し、実施機関の開拓に取り組むことや、県外訓練施設が行うオンライン型の訓練への適切な誘導を行うこと、また、就職支援に係る取組を工夫することにより早期再就職につなげることとしている。

<介護分野> 介護職希望者の拡大が図れておらず、人手不足が深刻化しているため、受講生を確保し、確実に訓練コースを開講することや、中西讃地域での介護分野の訓練の開拓が課題。実施方針としては、介護分野関連職種の魅力や働きがいの発信をし、介護職への転職や訓練受講を動機づけるとともに、訓練見学会を開催し、的確な訓練誘導に努めること、また、中西讃地域を中心とした訓練実施機関の開拓に取り組むこととしている。

＜製造・建設関連分野＞熟練技術者の高齢化や若者就業者の減少により、人手不足・担い手不足が深刻化しており、受講生確保が課題。実施方針としては、製造・建設関連分野の魅力や働きがい等を発信し、当該分野への転職や訓練受講を動機づけるとともに、訓練施設見学会や体験会を開催し、的確な訓練誘導に努めることとしている。

＜障害者職業訓練＞障害者委託訓練の予算執行率が80%未満となっているため、障害者が住む身近な地域での訓練の実施が十分にできていない状況。このため、令和7年度から11年度までの5年間、時限的にPDCA評価を実施し、受講者確保や就職支援の強化を図る。実施方針としては、8年度の訓練実施計画数の確実な実施、受講生の確保に向けた取組強化、訓練受講生に対する就職支援の強化、委託先開拓の取組強化としている。

・計画期間中の公的職業訓練の内容について（香川県・機構香川支部より報告）

＜施設内訓練＞香川県については274人、機構香川支部については316人で計画（7年度と同規模）。訓練受講者の就職率82.5%以上を目指す。

＜委託訓練＞339人＋県単独事業コース（建設機械操作科）30人で計画（7年度からIT分野、営業・販売・事務分野、医療事務分野、介護・医療・福祉分野で減少）。訓練受講者の就職率75%以上を目指す。

＜在職者訓練＞香川県は主に初心者を対象に、機械・機器操作等の基礎的な取扱いを習得させる訓練を実施。機構は主に企業の中核的役割を果たしている者を対象に、サービス・品質の高付加価値化や業務の改善・効率化に必要な専門的知識等を習得させる訓練を実施。香川県（キャリアアップコース）については305人、機構香川支部（能力開発セミナー、生産性向上支援訓練）については2,432人で計画。

＜学卒者訓練＞香川県については60人、機構香川支部については155人で計画。訓練受講者の就職率95%以上を目指す。

＜障害者訓練＞知識・技能習得訓練コース20人＋実践能力習得訓練コース10人で計画（7年度と同規模）。予算執行割合は6年度実績（40%）以上、受講者の就職率55%以上を目指す。

＜求職者支援訓練＞基礎コース162人、実践コース380人、合計542人で計画（7年度と同規模）。訓練終了3か月後の雇用保険適用就職率は基礎コース60%、実践コース63%を目指す。

・地域リスクリテラシー推進事業について（香川県より報告）

地方単独事業として実施される、地域に必要な人材確保のため、デジタル分野に関するリスクリテラシーの推進に資する3事業を計画。

＜情報通信交流館維持管理・運営事業（講座部分）＞県民にパソコンの基本操作等を学ぶ機会を提供するもの。実施団体は香川県。

＜官民連携DXトライアル事業＞県・市町及び民間事業者等の協働により、DXによる地域課題解決に向けて取り組むことで、県民に対して質の高いサービスの提供を目指すとともに、行政・民間企業職員の学びの場としての役割を果たしている。実施団体は香川県。

＜中小企業 IT パスポート等取得支援事業＞中小企業等を対象に、IT パスポート試験及び情報セキュリティマネジメント試験の合格に向けての補助を行う。実施団体は高松市。

【長井委員】

障害者職業訓練の実施方針の中に、「委託先開拓の取組強化」とあるが、障害者委託訓練 PDCA 評価においては、「新規委託先が就職までの流れを把握しておらず就職支援が不十分であった」と分析しているの、それを踏まえた具体的取組内容を計画に反映すれば、せつかく訓練を実施したのに就職につながらないという残念な結果を招くことがなくなるのではないか。

(労働局)

意見を踏まえて計画へ記載する方向で検討したい。開拓にあたっては、県・高等技術学校・労働局・ハローワークがしっかり連携して取り組んでいきたい。

【佐藤委員】

障害者職業訓練の予算執行における目標値について、6年度実績（40%）以上を目指すというのは控えめではないか。

(労働局)

令和6年度まで低評価が続いているので、いきなり高い目標値にするのではなく、まずは前年度を超えることを目標に取り組んでいきたい。

【立石委員】

計画（案）のいたるところに「デジタル分野」についての取組が記載されているが、デジタル分野が一丁目一番地だと理解すればよいか。また、地域リスクリング推進事業について、実績を踏まえての分析や目標値がみえないので、説明いただきたい。

(労働局)

全国職業訓練実施計画の中でもデジタル分野を強く打ち出しており、香川県においても、人手不足が深刻化する中、デジタル化を進めて効率的に生産性をあげていくことが重要なため、デジタル分野を一番に掲げた。

地域リスクリング推進事業に関する記載内容については今後検討したい。7年度のデジタル分野の訓練実施状況は先ほどご説明したとおり。8年度は計画に沿った取組を実施し、来年度の協議会において結果をご報告したい。

(6) 意見交換

【佐藤委員】

先ほどの地域リスクリング推進事業について、7年度はどういう実績をあげたのか、8年度はそれを踏まえて何を付加しようとしているのかについての説明があれば、より理解ができた。補足説明をお願いしたい。

【佐々木委員】

7年度の実績については、次の機会にご報告したい。情報通信交流館維持管理・運営事業については、IT リテラシー向上のため、一般の方が情報技術を使えるようになることを目標に実施しているもの。官民連携 DX トライアル事業については、デジタル

技術を使いながら地域課題を解決するもので、例えば、高齢者等を地域全体で見守るために IT 技術を活用する等の取組を実施している。行政職員のスキルアップ、民間企業職員の情報技術を活用する学びの場にもなっており、地域のデジタル人材の育成に役立つという形で記載しているものをご理解いただきたい。記載方法は今後検討したい。

【佐藤委員】

事業はやりっぱなしではなく、どのような成果だったのか、何が課題でそれを踏まえて新たに何を付加するのかをご説明いただければ、より理解しやすい。よろしく願いしたい。

(7) 閉会